

子どもを支える教育者のための「自殺予防ゲートキーパー専門研修」【北海道】 =自殺予防教育の実践から~教員としてできること~

(実施期間) 平成 24 年度	(基金事業メニュー) 人材養成事業
(実施経費) 336 千円	(実施主体) 北海道

【事業の背景・必要性・目的】

平成 21 年度から平成 24 年度まで、北海道や市町村、関係団体等において、相談支援者等を対象にゲートキーパー研修を開催してきたが、教育現場における人材養成は行われていなかった。平成 24 年度からの新たな取組として、子ども達のみならず教育関係者の自殺予防を目的に、北海道教育委員会との共催で教職員向けゲートキーパー研修を実施した。背景には、道内での児童・生徒の自殺や、文部科学省の「児童生徒の自殺が起きたときの背景調査のあり方について（通知）」（平成 23 年 6 月 1 日付け 23 文科初第 329 号文部科学省初等中等教育局長通知）等を踏まえた教育委員会の問題意識もあった。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

北海道における自殺者数は、平成 10 年に前年から 403 人増加して 1,517 人になって以降毎年 1,500 人前後で推移していたが、平成 21 年以降は減少を続け、平成 23 年は 1,312 人であった。全道的な傾向は全国と同様であるが、各保健所単位で、人口 10 万対死亡率や SMR 等の統計から、地域の特徴を捉え、地域ゲートキーパー研修等の取組を推進している。

総人口	年齢 3 区分別人口		
	年少(0~14 歳)	生産(15~64 歳)	老年(65 歳以上)
3,569,897	425,254	2,161,804	982,839

（出典：平成 24 年 3 月 31 日住民基本台帳年齢別人口 ※札幌市を除く）

【事業目標・事業内容】

子どもの成長を支える教職員等に対し、「子どもの自殺のサインに気づき、耳を傾け、必要に応じて専門機関等へつなぎ、見守るゲートキーパー」としての知識や教育現場での支援方法の習得のほか、教員自身のメンタルヘルスの維持を目標とし、教育現場のカウンセラーを基調講演の講師とした講演や演習を行った。

1 開催日時・会場・受講者数

- (1) 開催日・回数： ①7 月 26 日 ②7 月 27 日 ③1 月 12 日 計 3 回
- (2) 開催地： 札幌会場 2 回 (①、③) 十勝会場 1 回 (②)
- (3) 受講者数： ①90 名 ②51 名 ③90 名 計 231 名

2 プログラム

内 容	講 師
講義「子どもは死をどのように受け止めているか (子どもの死の概念)」	第 1 回・第 2 回・第 3 回 道立精神保健福祉センター 部長 上田敏彦
基調講演・演習「自殺予防教育の実践から ～教員としてできること～」	第 1 回・第 2 回・第 3 回 四天王寺学園小学校 カウンセラー 阪中順子 氏
講義「教員自身のメンタルヘルスを保つには ～バーンアウトしないために～」	第 1 回・第 2 回：道立精神保健福祉センター 所長 田邊 等 第 3 回：兵庫教育大学大学院 教授 新井 肇 氏

【事業実施にあたっての運営体制】

北海道（障がい者保健福祉課・精神保健福祉センター・保健所）、北海道教育委員会で企画・周知・運営を実施。

【事業の工夫点】

- 実際に学校現場で自殺予防に取り組まれている講師により、子どもが発するSOSに向けて、「教室（きょうしつ）」ということばで「きづいて、よりそい、うけとめて信頼できる専門機関（大人）につなげよう」、「死にたいという気持ちを良い悪いで判断するのではなく、そう思わざるを得なかつた状況を理解することが、寄り添い受け止めること」、「チームで援助し、丸抱えも丸投げもしないかわり。家庭、学校、関係機関が連携していくこと」等について、講義だけではなく、映像・音楽・ロールプレイ等で、五感を使い、講師と受講者が双方で学びあう企画にした。
- 子どものケアだけではなく、教員の置かれた状況への配慮も、企画に欠かせない要素と判断し、教職員のメンタルヘルス（バーンアウト）についても講義に組み入れた。
- 北海道教育委員会に対し、道内の教職員関係者のロールプレイ時の反応について予め確認し、積極的な参加姿勢があることを把握した上で、ロールプレイを導入する等、受講者のニーズに合うよう配慮した。

【事業成果、その他特筆すべき点】

- 講師が以前行ったアンケートでは、教員の5人に1人は勤務先の学校で、子どもの自殺に遭遇した経験を持っているとのことであった。学校では子どもの自殺の話題はタブー視されている実態がある中、教育機関と行政機関が協働した企画をすることで、現場の教員の参加が容易になった。
- 心の問題や大切な人の死、衝動性、性格傾向、ストレスなど複合的要因が絡んで自殺は起き、何らかのサインを発していることが多いなど、子ども達も大人と同様に、突然の自殺はないと考えられる。さらに、家庭裁判所の研究では、殺人を犯した少年の大半が、犯行前に自殺を試みたり、死にたいと訴えていたとの研究もあり、自殺の前兆に気づくことや、そこへの関わり方を教育関係者が身につけることは、自殺予防に限らず大きな意味がある。
- また、「誰も自分のことをわかってくれない」と視野が狭くなっている子どもたちを支えていくためには、元気なときから応援していることを伝えることが有効である。受講後のアンケート結果では、子ども達を支援する教員にとって、日常的に教育現場で行っていることが自殺予防にも有効であると再認識することにつながり、自殺の取り組みを特別視せず負担感の軽減になると共に、教員自身の自己効力感の向上にも影響すると推察された。
- 受講後のアンケート結果では、ほぼ全員が「良く理解できた」「まあまあ理解できた」と考えていた。自由記載では、「自尊感情を上げる取り組み等研修成果を職場に持ち帰りたい」等、これからの業務に活用していきたい旨の感想が多く、企画目標は達成されたと考える。
- テレビ局や新聞社等の取材が数多くあり、開催後も講演内容が特集される等反響が大きく、継続開催の希望も寄せられている。
- 将来的には、子どもたちに対する「命の授業」を教育の現場で取り組んでいくことにより、さらに効果的な地域での自殺予防の取り組みとなることが期待できる。

(問合せ先) 北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課
 精神障がい・発達支援グループ
 TEL:011-204-5279
 E-mail:imagawa.youko@pref.hokkaido.lg.jp
 URL : <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/shf/index.htm>